

日本特集番組制作支援事業 【平成31年度政府予算額：7百万円の内数（7百万円の内数）】

1. 概要

- 世論形成に影響力のある諸外国のテレビ局取材チームを招へいし、日本事情について、有識者へのインタビュー、主要都市・施設の視察など、取材の機会を提供する。
- 諸外国において日本の対外政策、経済、社会などをテーマとした日本特集番組を制作・発信させることを目的に実施。
- 訪日取材に基づいて制作されたテレビ番組を通じて、幅広く、日本の状況を正確に伝えることにより、海外における正しい対日理解の増進、ひいては日本に対する好感度の向上が期待される。

2. 接遇

- 期間
本邦着・発日を含めて最大10泊11日。
- 滞在プログラム
日本の広報上の課題や外交行事等を踏まえ、視察先・インタビュー先等についてはテレビ局取材チームの具体的な要望に沿って作成。外務省からテレビ局取材チームに対し、適当な取材先の提案も適宜行う。
- 経費
招へいに要する航空費（※）、本邦滞在費は外務省が負担。滞在プログラムには当省手配の制作現場責任者・通訳が同行。

※案件によっては航空費負担無し

3. 近年の実績

- 平成29年度
ガーナ、ブラジル、フィリピン、ロシア、スペイン、ラオス、パレスチナの7チームを招へい。



日・ガーナのテレビ局による
福島県猪苗代町の
野口英世記念館合同取材



フィリピンのテレビ局による
東京駅新幹線の取材

地域の魅力海外発信支援事業【平成31年度政府予算額：35百万円（69百万円）】

外務省・在外公館

外務省の強み（人脈、情報等）を活用するとともに地方自治体（被災地含む）と連携し、政府、政財界要人等への直接の働きかけ
【地域の情報発信支援】

外国政府

政財界要人

メディア、有識者

青少年、市民等

- 政府、地方自治体等によるプレゼン説明
- 地方自治体、団体、専門家によるブースP R
- 地域の観光資源、地場産品P R
- ワークショップ
- 人脈構築・マッチング

複数の自治体と連携

地方自治体

アウトバウンド・インバウンドを活性化

- 地方の県産品・地場産業の海外展開支援
- 観光・企業・投資等の誘致

事業実施

- 地方の人の流れの創出と拡充
- 地域交流の促進と重層的な対日理解の深化
- 地方と連携した力強い外交の展開

留学生交流事業

【平成31年度政府予算額：73百万円の内数（73百万円の内数）】

事業概要・目的

- 外務省は、留学生交流事業の主に「入口」（来日前）と「出口」（帰国後）を担当。
- 国外の優れた人材の誘致にむけ、在外公館において以下の活動を実施。
 - ・留学説明会の実施等による正確な留学情報の提供・広報活動
 - ・国費留学生の募集選考，留学相談対応
 - ・国費留学生の渡日前オリエンテーション
 - ・帰国留学生会の組織化及び活動支援
 - ・帰国留学生を活用した対外発信事業 等

事業イメージ・具体例

- 全在外公館への国費留学生応募者総数は年間約3万4千人。
- 帰国留学生会は世界に195組織。会員数約8万1千人（2017年在外公館調べ）。
- 帰国留学生のうち、母国等の各界で指導的立場にある者のデータ約6千500人（2015年在外公館調べ）分を把握。
- 各在外公館から帰国留学生ネットワークを活用して対外発信（在外公館ニュースレターや我が国外交政策ファクトシート等の送付）。
- 帰国留学生も活用しつつ、留学説明会を実施。
- 発信力のある帰国留学生を活用した対外発信事業の実施。

資金の流れ

国

委託業者，帰国留学生会等

期待される効果

- 日本留学に関する情報及び幅広い分野での日本の魅力を発信することにより、我が国への留学生数の拡大に貢献する。
- 優秀な国費留学生を確保し、帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、我が国との架け橋となる知日家・親日家の人材育成となる。